

※願出書 3 部、 添付書類 1 部提出してください。
様式第 20 号 3

<div>農地法第 5 条第 1 項第 6 号の規定による届出書 を要する農地（採草放牧地）の買受適格証明願書</div> <div>下記のとおりに転用のため農地（採草放牧地）の競売（公売）に参加したいので、 買受適格者である旨の証明を願います。</div> <div>年 月 日</div> <div>願出者（氏名）</div> <div>新潟市農業委員会会長 様</div>	農業委員会受付
	年 月 日
	整 理 番 号

記

1. 願出人の氏名等

氏 名	年 齢	住 所
現地の状態を記入する。作物を作っていない休耕状態の場合は、休耕地・休耕畑と記入する。		

2. 買受けようとする土地の所在等

所在：新潟市 区			地 目	面 積 (㎡)	土 地 所 有 者		耕 作 者	
大 字	字	地 番	登 記 簿	現 況	氏 名	住 所	氏 名	住 所
計			田 ㎡	畑 ㎡	採草放牧地 ㎡	計 ㎡		
3. 転用目的			4. 買受しようとする権利の種類			競 売 ・ 公 売 による所有権移転		

第 号 上記のとおりに証明します。	年 月 日 新潟市農業委員会会長
---	-------------------------------

予定年月日を記入。

※工事着工は売却決定後に行う 5 条転用届出の
交付日以降となる。

5. 転用計画	転用事由 「3」と同じものを記入。		権利の存続期間		
			永年		
	転用の時期	工 事 着 工 時 期	年 月 日		
		工 事 完 工 時 期	年 月 日		
	転用の目的に係る事業又は施設の概要	施 設 名	棟 数	面 積 (㎡)	
6. 転用することによって生ずる附近の土地、作物、家畜等の被害の防除施設の概要	転用に際して行う被害防除策の概要を具体的に記入してください。 (例) 「転用に際しては、土留め等を行い（又はフェンス等を設置し）、隣接農地には被害を与えません。 「周辺は宅地化されており、隣接農地はありません」 等				

7. 参加しようとする競売（公売）の内容

強制執行等の別	実 施 機 関	実 施 時 期	売却基準（見積）価額 （買受可能価額）
強制執行・抵当権実行 国税滞納処分(差し押さえ)	新潟地方裁判所 ()税務署 関東信越国税局	自 年 月 日 至 年 月 日	円 (円)

該当するものを○で囲む。
国税滞納処分の場合は、カッコ内に
処分内容を記載。

該当するものを○で囲む。
税務署の場合は、カッコ内に
税務署名を記載。

添 付 書 類

- (1) 土地の位置を示す地図（市街化区域であることが確認出来る図面）
- (2) 土地の全部事項証明書（登記簿謄本）
- (3) 届出に係る農地又は採草放牧地が、賃貸借の目的となっている場合には、その賃貸借につき法第 18 条の許可があったことを証する書面